

事務事業評価表

施策名	1306	水産業の振興
-----	------	--------

**【事業類型】**

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の数量が及ばない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

**【事業概要シート作成有無】**

**【事務事業評価の視点】**

妥当性（市の関与）

- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

<総合評価>

- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費は当初・繰越・修正予算の合計額					主な指標	単位	R 6		R 7	R 8	事業の方向性	概要 シート	
				開始	終了							事業費（千円）		人件費（千円）		計画			実績	計画	計画				
				決算	予算							R 6	R 7	R 8	R 6							R 7			
1	漁港維持管理事業	農林水産整備課 山本 雅喜 野中 竜太	漁港施設の維持管理（係船等の利用調整・指導、施設の点検等を指定管理者に委託する。漁港施設の照明や標識灯等の修繕を行う。	昭和30年度		大村市漁港管理条例	6		a	余地なし	事業推進	A	12,421	20,836	37,719	4,826	5,163	係船数	隻	136	137	135	126	現状維持	無
2	水産多面的機能発揮対策事業	農林水産振興課 岩永 太 佐藤 温大	市内の漁協組合員が中心となり、海底耕うんや浮遊堆積物の除去、稚貝等の沈着促進、藻場の保全などの水産多面的機能発揮に関する活動に対し負担金を交付する。また、ナマコや甲殻類などの種苗放流に対し補助する。	平成25年度		水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱 大村市農林水産振興事業補助金交付要綱	8	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進	A	18,245	19,103	7,291	2,196	2,202	海底耕うん実施回数	回	44	46	44	44	現状維持	無
3	密漁取締連携推進事業	農林水産振興課 岩永 太 家富 聡子	大村湾内7漁協で構成される大村湾海域漁場監視連絡協議会に対し、密漁防止のための漁場監視活動経費について、大村湾周辺自治体（9市町）により負担金を交付する。				3	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進	A	95	95	95	364	364	密漁確認件数（大村湾内）	件	0	0	0	0	現状維持	無
4	水産物供給基盤機能保全事業	農林水産整備課 山本 雅喜 野中 竜太	漁港施設の長寿命化及び、更新コストを平準化するために、施設の老朽化状況を調べるため機能診断を実施。機能診断結果に基づき、施設を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画を策定する。併せて、漁港施設の改良工事を含めて、長期的な施設整備計画を策定する。	平成28年度			10	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進	A	21,817	0	70,912	3,238	4,500	保全計画の策定漁港数	箇所	2	2	2	2	現状維持	無
5	漁場環境改善事業	農林水産振興課 岩永 太 佐藤 温大	ナマコ漁の弊害となる藻の除去を実施する市内の各漁協に対し補助する。また、漁港内の操業を終えた漁船の廃船処理を支援し、漁業者の漁場環境の改善につなげる。	平成29年度		大村市農林水産振興事業補助金交付要綱	8	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進	A	292	1,413	1,431	800	800	ナマコ漁突動日数（3漁協平均）	日	47	36	47	47	現状維持	無
6	新たな漁業者育成事業	農林水産振興課 岩永 太 佐藤 温大	県や漁協等の関係機関を構成員とする新たな漁業者確保推進協議会において協議した上で、漁業就業者の研修費や漁業経費等に対し補助する。また、担い手体験取組事業等とおして、漁業就業実践研修及び漁業定着支援研修の受講につなげ担い手の確保を図る。	平成30年度		漁業と漁村を支える人づくり事業推進要綱 大村市新たな漁業者育成事業補助金交付要綱	8	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進	A	239	879	243	2,318	2,314	研修受講者数	人	1	0	0	0	現状維持	無
7	地元水産物活用支援事業	農林水産振興課 岩永 太 佐藤 温大	市内で水揚げされた水産物を学校給食用に加工して提供を行う団体に対し補助を行うことで、市内の水産物の地産地消、販路拡大につなげる。	令和4年度		大村市農林水産振興事業補助金交付要綱	8	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進	A	6,370	5,464	5,700	2,428	2,420	学校給食提供回数（年間）	回	1	1	1	1	現状維持	無
8	大村地区漁港施設整備事業	農林水産整備課 山本 雅喜 野中 竜太	台風などによる多大な被害を防止し、漁港施設の保全や漁港の安全・安心・漁業活動の機能向上を図るため、漁港施設の整備を行う。（東浦漁港、松原漁港）	令和6年度		漁港及び漁場の整備等に関する法律	11	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進	A	51,698	7,462	635,421	4,795	6,669	計画及び工事箇所数	箇所	-	-	2	2	現状維持	有

